

4 防災分野の協力推進

4-1 国際連合等との協力

アジア防災センターは、内閣府の支援のもと、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）をはじめ、人道問題調整事務所（UN/OCHA）、ユネスコ（UNESCO）、国連大学（UNU）、国連アジア太平洋社会経済委員会（UN/ESCAP）、世界気象機関（WMO）など、様々な国連機関との協力を進めている。

4-1-1 国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）との連携

アジア防災センターは、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）と協力し、世界的な防災活動に取り組んでいる。

4-1-1-1 国際防災戦略

防災分野における国際的・地域的協力の必要性が高まり、1987年の国連総会で1990年から1999年の10年間を「国際防災の10年（IDNDR）」とし、自然災害による被害の大幅な軽減を図ろうとする決議案が採択された。「国際防災の10年」の活動は140を超える各国国内委員会などの積極的な支援の下、1999年に終了した。

1999年11月1日、国連総会において、国連事務総長から「国際防災の10年」を継承する新しい活動「国際防災戦略（ISDR）」を実施すること、同活動を進める国連の組織・体制を整備すること、「国際防災の10年」を契機に設立された各国の国内委員会の維持強化を図ることなどが提示された。

国際防災戦略の目的としては、1）現代社会における災害対応力の強いコミュニティの形成、2）災害後の対応中心から災害の予防・管理への進化の2点があげられている。

また、活動の骨格として、1）現代社会における災害リスクについての普及・啓発、2）災害防止に対する公的機関の主体的参画の促進、3）災害に強いコミュニティ形成に向けた地域住民の参画の促進、4）社会経済的損失の減少に向けた取り組みの強化等の4つの柱が報告された。

1999年12月、本活動案を支持する決議が国連総会において採択され、活動を進める国連の組織・体制として、国連人道問題担当事務次長の下に国際防災戦略事務局が2000年1月に設置された。

事務局は、国連による国際防災協力活動の窓口、別途設置された評議委員会（タスク・フォース）の作業の支援、防災に関する意識啓発活動、防災に関する情報や知識

の所在源情報の提供、各国国内委員会の活動の支援等を担当している。

同活動の評議委員会は、国連人道問題担当事務次長を議長、国際防災戦略事務局長を書記として、国連機関、学識経験者、地域代表から構成され、1) 国連における防災戦略及び政策の提案、2) 施策の効果の把握、3) 他機関が実施する政策の調整、4) 事務局に対する政策面での指導、5) 防災に関する専門家会合の開催等を行う。2002年4月から、アジア防災センターが地域代表として評議委員会のメンバーになり、春と秋、年に2回の会合に出席している。

同評議委員の活動の一環として、国際防災戦略活動の骨格である上述の4つの柱を中心として推進していく他、1) 気象と災害、2) 早期警報システム、3) リスクや脆弱性の分析・評価、4) 森林原野火災の4つの分野のワーキング・グループを創設し、これらと災害との関係を検証し、国際防災戦略への助言をすることとなっている。アジア防災センターは、ワーキング・グループ2)と3)に参加し、積極的な活動を続けている。

これら4つのワーキング・グループのうち、「気象と災害」、「早期警報」、「森林火災」の3つは2004年の春までに解消され、「リスクと影響評価」のグループは2004年末まで活動を続けることとなった。代わって、「国連防災世界会議」、「都市災害リスクと脆弱性軽減」、「気候変動への適応のためのリスク軽減」、「アフリカにおける防災」の4つの新たなワーキング・グループが形成されることになった。このうちアジア防災センターは、「国連防災世界会議」および「都市災害リスクと脆弱性軽減」のワーキング・グループの活動に参加する。



図 4-1-1-1 第8回 ISDR タスクフォース会議

4-1-1-2 第2回早期警報国際会議

アジア防災センターは、2003年10月16日から18日にかけて、ドイツのボンで開催された第2回早期警報国際会議（主催：ドイツ政府、共催：国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）に参加した。この会議は今年、世界各地で開催された専門家会議や地域ワークショップ等を総括するもので、早期警報システムの向上ならびに明確な目標設定とその責任ある実行を通じ、災害による被害をどのように少なくしていくかについて活発な議論が行われた。

会議2日目の17日には、日本政府がコーディネートし、アジア防災センターが議長を務めるセッション「効果的な早期警報—政策立案者と住民間の効果的なリスクコミュニケーションのためのハザードマップの活用」を開催した。内閣府と国際建設技術協会による2名の基調講演のあと、西川アジア防災センター所長を議長とするパネルディスカッションが行われ、バングラデシュ、韓国、フィリピン、ベトナムからのパネリストが住民意識の高揚と早期警報を促進するためのツールとしてのハザードマップ作成の効用について活発な議論を行った。意識高揚のために役立つハザードマップの作成には、全ての利害関係者が協力し、それぞれのコミュニティの状況を配慮することが必要であると強調された。また、早期警報システムを効率的に促進させていくための、地域の状況に応じたハザードマップ作成のためのマニュアル作りや、マップ作成のためのオンサイト・トレーニングの必要性が謳われた。



図 4-1-1-2 「効果的な早期警報—政策立案者と住民間の効果的なリスクコミュニケーションのためのハザードマップの活用」についてのセッション

4-1-1-3 アジア防災会議2004

2004年2月4-6日、カンボジア国シェムリアップにて、日本政府、カンボジア政府、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、アジア防災センターの主催によりアジア防災会議2004が開催された。

当会議は、2005年に兵庫県で開催される「国連防災世界会議」へ向けた準備会合としての役割を担うものとなった。世界会議は、より安全な世界へ向けた各種取り組みにおける重要な節目となることが期待されており、その意味で、今回のアジア防災会議2004は、世界会議へ向けて、アジア地域での災害による被害の軽減へ向け、課題やさらなる具体的な行動を特定していくための貴重な基盤を提供したと考えられる。詳細については2-1-2参照。

4-1-1-4 国連防災世界会議

IDNDRの中間レビューの機会として、1994年に横浜で国連防災世界会議が開催された。このIDNDRの中間期に、「より安全な世界へ向けての横浜戦略：防災のためのガイドライン－自然災害への予防、備え、軽減－」とその行動計画が、自然災害予防のための国際的な青写真としての役目を果たした。

横浜戦略のレビューは、2001年12月の国連総会（決議56/195）で支持を受け、各国政府や関連機関との協力の下、横浜戦略とその行動計画の全面的な見直しを行うこととなった。このレビュープロセスは、持続可能な開発のための世界会議の成果を考慮しつつ次の10年に向けた行動の方針を立てることができるよう、現状との格差や実施のための方策の定義に役立つだろう。

国連総会は2003年12月に採択した決議A/RES/58/214で、防災分野における専門的議論を深めるとともに具体的な変化や成果をもたらす機会として、防災世界会議を2005年1月に兵庫県神戸市で開くことを決めた。主な目的は以下のとおりである：

- a) 21世紀のための先導的な役割を担う防災体制を改めるため、横浜戦略とその行動計画の見直しを終結し、報告する
- b) 脆弱性、リスク評価、防災に関する持続可能な開発に関する世界首脳会議の実施計画（ヨハネスブルグ実施計画）の関連条項を実行するために、特定の活動を特定する
- c) 持続可能な開発を実現し、現存するギャップや障壁を特定するために、防災推進のためにグッドプラクティスや教訓を分かち合う
- d) 防災政策の重要性についての意識を高め、それによりこのような政策を円滑に促進する

e) ヨハネスブルク実施計画の関連条項にあるように、一般市民に対する適切な災害情報や防災機関に対する信頼性を高め、入手し易くする

国連防災世界会議は、世界中で災害リスク軽減活動の重要性をさらに頒布し、それを開発計画や活動に組み込むことを推進し、多くの国々を荒廃させて国の開発努力を妨げている災害に立ち向かえるよう、地域や国家の防災能力を向上させるための節目となる会議である。会議では、2005年－2015年の10年間の行動プログラムが作成される予定である。

アジア防災センターは、2005年1月18日から22日にかけて兵庫県神戸市で開かれる防災世界会議に向け、横浜戦略のレビューをはじめとする準備プロセスに積極的に協力している。

4-1-2 国連人道問題調整事務所神戸(OCHA 神戸)との協力

内閣府や地元兵庫県などの支援のもと、アジア防災センターは、2000年2月に国連人道問題調整事務所(OCHA)アジアユニットが神戸に開設されて以来、様々な共同プロジェクトを実施し、アジア地域の防災力向上に努めている。

4-1-2-1 OCHA 神戸アジアユニット

アジア防災センターは、「総合的な防災政策：Total Disaster Risk Management (TDRM)」の普及・啓発を目的とし、国連人道問題調整事務所神戸とともにワークショップ(6月)やTDRM国際会議(12月)を開催した。また、アジア防災センターメンバー国との共同プロジェクトを、カンボジア(4-6月)、フィリピン(10月)、およびベトナム(11月)で開催した。

4-1-2-2 OCHA リリーフ・ウェブ

OCHA/ReliefWeb(リリーフ・ウェブ)は、国連人道問題調整事務所(OCHA)が運営するインターネット上の情報発信基地であり、人道活動の支援として、信頼のおける防災情報のすばやい収集・提供を行っている。アジア防災センターは創設当時から、ホームページにリリーフ・ウェブへのリンクを掲載し、国連の提供する情報への円滑なアクセスを提供している。リリーフ・ウェブもまたアジア防災センターのホームページへリンクしており、各国からの情報を効果的に活用している。

4-1-3 ユネスコとの協力

アジア防災センターは、2003年度には下記の事業を通して防災分野におけるユネスコとの協力を進めた。

4-1-3-1 ユネスコ分断横断的なテーマにおけるイニシアティブ中間会議

アジア防災センターは、パリのユネスコ本部で2003年9月25-26日に開催された「ユネスコ分野横断的なテーマにおけるイニシアティブ中間会議：アジア・ラテンアメリカ・カリブ地域における自然災害の予防」に参加した。このイニシアティブは、公共政策や開発過程の一環としてのリスク管理を実施し、自然災害による影響、生命や物的損失の軽減を通じて持続可能な開発を進めることを目標としている。会議では、アントファガスタ（チリ）、デラドン（インド）、カトマンズ（ネパール）、ディファナ（メキシコ）といった参加都市におけるプロジェクトの進行状況の報告が行われ、このプロジェクトや類似の取り組みの成果を共有する機会が設けられた。この2日間の会議では、都市計画や公共政策のプロジェクト評価の結果をいかに適用するかについて活発な議論が行われた。この会議において、アジア防災センターからの出席者は「今後の活動への提言」のパネルディスカッションでのレポーターを務めた。



図 4-1-3-1-1 ユネスコ会議の開会式

4-1-3-2 中央アジア・コーカサス地域の防災に関するセッション

アジア防災センターは、2003年12月2日-4日にかけて神戸で開催された TDRM 国際会議において、ユネスコおよび国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) の協力の下、中央アジア・コーカサス地域の防災について、以下を目的としたセッションを開催。

- 1) 中央アジア・コーカサス地方で推進されるべき TDRM (総合的災害リスクマネジメント政策) のコンセプトを導入する。
- 2) 中央アジア・コーカサス地域でいかに TDRM を実施し、アジア防災センター、ISDR 事務局、ユネスコがどのように貢献できるかを議論する。
- 3) 中央アジア・コーカサス地域からの出席者および同地域に関心を持つ

人々との間の協力関係を築く。

下記の枠組みでの防災についての状況が報告および議論された。

- 災害に関する各国での現在の傾向や被害の状況
- 出席者の経験に基づく防災分野の主な障害や困難
- 中央アジア・コーカサス地域の状況に応じた TDRM 実施の方策
- 中央アジア・コーカサス地域での TDRM 実施に向け、この会議後に取りべき具体的な行動

これらのテーマについて活発な意見が交わされ、以下のような結論に達した：

当該国で総合的災害リスク管理を進める上での現在の状況、課題、将来の課題を確認し、コーカサス・中央アジア地域において、災害についての認識の低さと不十分な予防対策が共通の課題であることを認識した。この地方の状況を考えると、社会・コミュニティにおける災害の認識を高めるためには、TDRM の実施が不可欠であり、この地域に共通する問題として、TDRM が奨める調整機能と様々なレベルにおける対策の活用が遅れていることがあげられた。様々な分野や専門領域の協力体制の強化が必要であると強調されたが、この地域やコミュニティに TDRM を応用するための具体的方策の提案には至らなかった。この地域の問題については更なる議論を必要とし、ユネスコ、ISDR 事務局やアジア防災センターの協力が必要だろうという結論に至った。現在の状況や問題を考慮することが、TDRM の出発点であり、この地域での持続可能な発展を目指し、それぞれの国に最も適した方法で TDRM を実施するために、関連機関での更なる議論が重要である。

4-1-4 国連大学(UNU)との協力

アジア防災センターは国連大学と協力関係を築いており、2003 年度に共同で開催した2つのフォーラムの運営を通じて、その結びつきを強固なものにした。

4-1-4-1 地震災害に関する国際防災オープンフォーラム

アジア防災センターは10月4日に、関東大震災80周年ならびに国連国際防災デーを記念しての国際防災オープンフォーラム「地震の備えは万全か？～関東大震災80周年の国際防災デーに考える～」を、東京の国連大学にて開催した。主催は、国連大学および内閣府、ISDR事務局、世界地震安全推進機構(WSSI)、アジア防災センターで、日本放送協会が後援・協力した。講師は、片山恒雄氏(防災科学研究所理事長)、目黒公郎氏(東京大学助教授)、ハレシュ・シャー氏(スタンフォード大学名誉教授)、デビッド・マメン氏(ニューヨーク行政研究所所長)の4人、また、コーディネーター

をNHKの松尾剛氏が務め、日本の地震防災に関する現状と対策について議論をした。

4-1-4-2 洪水に関する国際防災オープンフォーラム

アジア防災センターは、国連大学および内閣府、国連国際防災戦略事務局 (UN/ISDR) との共催および日本放送協会 (NHK) の後援により、2 回目の国際防災オープンフォーラム「思わぬ災害に備えよう：巨大都市の異常洪水～「世界水の日」(3月22日)と「世界気象の日」(3月23日)に考える～」を3月23日、東京の国連大学にて開催した。このフォーラムは、2005年1月に兵庫県神戸市で開催される「国連防災世界会議」へ向けて、国際防災協力の必要性について関心を高めるために催したものである。講師に、守田優氏(芝浦工業大学教授)、山本孝二氏(前気象庁長官)、戸田圭一氏(京都大学防災研究所教授)、ロナ・ヴィクトリア氏(フィリピン災害予防センター長)を迎え、それぞれ「水害軽減におけるコミュニティの役割～過去の教訓から学ぶ～」、「洪水に関わる予測技術と近年の異常気象の傾向について」、「都市水害とその予測」、「洪水被害軽減のためのコミュニティの参画」と題し講演し、都市水害の現状と課題について理解を深めた。



図 4-1-4-2-1 オープンフォーラムのパネリスト

4-1-5 UN/ESCAP (国連アジア・太平洋経済社会委員会) との協力

アジア防災センターは、アジアでの災害の軽減を目指し、UN/ESCAP (国連アジア・太平洋経済社会委員会) との協力を進めている。2003年度には、日本政府とともに、防災を目的としたリスク伝達のためのツールとしてメンバー国でのハザードマップ作成を進めるべく、ESCAP/WMO 台風委員会の活動に積極的に参加した。

4-1-5-1 ESCAP/WMO 台風委員会

2003年12月15日から20日にかけて、マレーシアで第36回ESCAP/WMO台風委員会が開催された。アジア防災センターは、台風委員会のメンバーが気象、水文、防災についての情報をすばやく入手できるよう、最新のインターネットのサイトリストを配布し、追加や修正の情報があれば提供してくれるよう、メンバーに依頼した。

さらにアジア防災センターは、台風委員会水文部門の依頼により、2004年2月27日から28日に韓国で開かれた台風委員会の水文に関するワーキング・グループにも参加した。この会合は2004年9月に開かれるソウル・ワークショップ2004の準備のために催されたものであり、アジア防災センターは洪水のハザードマップに関する研修プログラムを担当した。

4-1-6 WMO（世界気象機関）との協力

アジア防災センターは、世界災害番号（GLIDE: GLoBal unique disaster IDentifier number）の導入推進や、WMO/ESCAP 主催の熱帯性サイクロン委員会およびESCAP/WMO 台風委員会に関する活動を通し、WMO（世界気象機関）とのさらなる協力を進めてきた。

4-1-6-1 GLIDE 導入に関する協力

WMO（世界気象機関）は、アジア防災センターが CRED（ベルギー・ルーベン・カトリック大学災害疫学研究センター）および ReliefWeb（リリーフ・ウェブ）と共同で、災害情報の共有（特に台風、ハリケーン、サイクロンなどの気象災害）を可能にするツールとして進めている GLIDE 導入に携わっている。WMO は今後発生する熱帯性サイクロン（台風、ハリケーン、サイクロンなど）への GLIDE 番号付与に合意するとともに、GLIDE を導入するため、水文気象災害のハザードコードを提案した。GLIDE に関する詳細については3-3-3参照。

4-1-6-2 WMO/ESCAP 熱帯性サイクロン委員会

第31回WMO/ESCAP熱帯性サイクロン委員会が2004年3月1日から6日にかけて、スリランカ政府の招きによりコロンボで開催され、ベンガル湾およびアラビア海で発生する熱帯性サイクロンによる被害軽減方策の推進および調整を主題に議論が行われた。最近のテクノロジーの進歩にもかかわらず、当該地域の国々は、熱帯性サイクロンの突如の来襲に悩まされ続けており、その被害軽減活動の地域間協力・調整の推進を目指す委員会メンバー国の防災能力向上が急務となっている。アジア防災センターからも代表者が参加し、防災分野で行っている当センターの活動について発表するとともに、

協力の可能性のある分野を提示した。

4-1-7 世界保健機関西太平洋事務所（WHO/WPRO）との協力

アジア防災センターは、世界保健機関西太平洋事務所（WHO/WPRO）と防災分野での協力を進めており、2003年度には共同で以下のような事業を行った。

4-1-7-1 緊急時救援物資供給マネジメント研修（SUMA）

物資供給マネジメント(SUMA)および人道援助物資物流マネジメントについての研修が、2003年10月20～24日、世界保健機関(WHO)、アジア防災センターおよび国家防災会議(NDCC)の協力の下にフィリピンのマニラで行われた。

この種の研修は、フィリピンおよび東南アジアでは初めてであり、国の能力を強化して援助物資を効果的に管理し、それらの物資を適切かつ無理のない方法で被災者に届けることによって人道支援のマネジメントを改善するのがねらいであった。緊急時救援物資供給マネジメント研修(SUMA)についての詳細は、4-2-3参照。

4-1-7-2 第3回地域国際機関防災協力会議

2002年6月にバンコクにて開催された第2回アジア地域国際機関防災協力会議に続き、第3回地域国際機関防災協力会議が、「災害リスク管理をアジアでの開発現場の主流に」をテーマに、世界保健機関西太平洋地域事務所（WHO/WPRO）とアジア災害予防センター（ADPC）の共催により、2004年2月24日～25日にフィリピンのマカティで開催された。この会議は、アジアにある地域的・国際的防災関連機関により行われている活動の見直しと、特に、2005年1月に兵庫県神戸市で開催される国連防災世界会議を視野に置いた共同事業計画を目的としている。アジア防災センターは総合的災害リスクマネジメント政策（TDRM）政策の促進、特に2003年12月2日～4日に神戸で行われた国際TDRM会議の成果に重点を置いて講演した。